

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 東都水産株式会社

上場取引所 東

コード番号 8038

本社所在都道府県

(URL http://www.tohsui.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 関本 幸也

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 五十嵐 勝郎

TEL (03)3541 - 5468

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	180,349	6.1	428	-	473	-
15 年 3 月期	192,044	5.5	402	76.5	492	117.3

	当期純利益		1 株当たり	潜在株式調整後	株主資本当	総資本	売上高
	百万円	%	当期純利益	1 株当たり当期純利益	期純利益率	経常利益率	経常利益率
16 年 3 月期	3,397	-	円 銭 93.65	円 銭 -	% 33.4	% 1.3	% 0.3
15 年 3 月期	51	-	円 銭 1.41	円 銭 -	% 0.4	% 1.4	% 0.3

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 35 百万円 15 年 3 月期 46 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 36,280,047 株 15 年 3 月期 36,295,223 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	35,633	9,228	25.9	254.39
15 年 3 月期	35,055	11,102	31.7	305.98

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 36,275,796 株 15 年 3 月期 36,285,826 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
16 年 3 月期	百万円 146	百万円 283	百万円 366	百万円 4,532
15 年 3 月期	百万円 1,069	百万円 352	百万円 1,378	百万円 4,287

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	87,000	0	0
通期	182,000	400	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 27 銭

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料 7 ページ参照

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は子会社 13 社及び関連会社 4 社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の 3 つの事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

水産物卸売	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、千葉魚類(株)、川越水産市場(株)、東京大田魚市場(株)及び関連会社川崎魚市場(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
冷蔵倉庫及びその関連事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、関東コールド(株)が冷蔵倉庫事業に携わっており、当グループの水産物卸売会社の商品の一部について保管役務の提供をしております。また釧路東水冷凍(株)及びAERO TRADING CO., LTD. は水産物の製造加工に携わっており、その製品のの一部は当グループの水産物卸売会社へ販売しております。 (株)東京魚市場商事は、保険代理業を営んでおります。
不動産賃貸	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. が不動産の賃貸、水産物卸売市場の開設に携わっており、当グループの会社にその一部を賃貸しております。

(注) (株)川越魚市場は平成 15 年 9 月 12 日に設立し、同年 11 月 1 日に川越水産市場(株)より営業を譲り受けました。なお、同日付で(株)川越魚市場を川越水産市場(株)に、川越水産市場(株)を(株)川越魚市場に商号を変更しました。

事業の系統図は、次の通りであります。

当			社																		
水	産	物	卸	売	冷	蔵	倉	庫	及	び	そ	の	関	連	事	業	不	動	産	賃	貸



不動産賃貸

子会社 1. (株)埼玉県魚市場 1. 千葉魚類(株) 1. 川越水産市場(株) 1. 東京大田魚市場(株) 1. (株)川越魚市場 関連会社 2. 川崎魚市場(株)
--

子会社 1. (株)埼玉県魚市場 1. 釧路東水冷凍(株) 1. AERO TRADING CO., LTD. 1. 豊海東都水産冷蔵(株) 1. 関東コールド(株) 辰巳産業(株) (有)埼水 関連会社 東都小揚(株) 埼玉魚市場水販(有) DARDANEL SU URUNLERI URETIM ANONIM SIRKETI
--

子会社 1. (株)埼玉県魚市場 1. SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.
--

保 険 代 理

子会社 1. (株)東京魚市場商事

1. 連結子会社
2. 持分法適用会社

(2) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、配当を行ってまいります。

会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経営状況につきましては、大手製造業中心の収益の増加、中国貿易の拡大や株価の上昇等で、景気回復への期待感はあるものの、厳しい雇用環境、個人消費の低迷、金融システムの不安定等不透明な環境は払拭されず、先行き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

水産物卸売市場業界におきましても、消費不況で取扱数量の減少、魚価の低迷する厳しい環境が続くものと思われまます。このような状況のなかで当社グループの主要部門である卸売部門の強化と改善が対処すべき最大の課題であります。固定費の圧縮・削減を図るとともに、社員の原価意識を一層高め、各部門の内外に跨る集荷・販売の強化はもとより、顧客のニーズに応え得る集荷・販売体制の充実を図ります。また、輸入水産物の取扱いに加え、海外への販売ルートの構築にも目を向けて、海外事業に取り組んでまいります。販売管理につきましては、取引先の信用調査並びに与信管理の充実を図り、販売代金の回収と債権の保全に努め、決済機能の強化を図るとともに、電算システムによる事務の合理化と顧客サービスの向上に努めます。また、グループ会社間の連携を強化し、財務体質の充実に努め、効率的な事業展開を図るとともに、生鮮食料品の安定供給を担う水産物卸売市場の卸売業者としての公共的使命を自覚し、常に信頼される企業を指標し、業績の向上と経営基盤の強化に努める所存です。

具体的課題は以下の通りです。

1. 社員の原価意識を一層喚起し、人材の効率的活用を図る。
2. グループ会社間の連携をより深め、統合力を高めて競争力のある企業グループを目指す。
3. 流通構造の変化を見極め、顧客のニーズに合った集荷・販売に取組み、売上の拡大と収益性の確保を図る。
4. 与信管理を充実し、債権の保全に努めると共に、決済機能の強化を図る。
5. 社員の意欲と能力を一層高める人事制度の改革に取り組む。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ各社の経営の基本理念は「継続的に利益ある企業」を指標し、企業の価値を高めること、即ち株主価値を最大化することにあります。

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社グループ全体としての重要課題であると認識しており、そのための施策として、組織体制を整備強化し、経営の透明性を高め、意思決定の迅速化と監査機能の強化を図っていくことと位置づけております。

.コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 管理体制および社外役員について

当社は監査役制度を採用しており、現在は社外取締役はおりませんが、監査役は4名中2名が社外監査役であります。なお、当社と社外監査役との間には利害関係はございません。

ロ. 業務執行・監視および内部統制の仕組み

1. 取締役会は毎月行い、臨時取締役会は必要に応じその都度開催しております。
1. 業務執行の迅速化と俊敏な実行を図るため常務会をその都度開催しております。
1. 毎週定例部長会を開催し、各部門の執行状況の報告ならびに売掛債権のチェックを行い、且つ主要な販売案件には常務会と販売部署責任者による与信会議で販売方針を決定し実行しております。
1. 役員・管理職による月次ならびに年度の集荷販売会議を開催しております。
1. 監査役は監査役会で意見交換すると共に、定例および臨時に業務監査を行い、取締役会に出席しております。また、毎週の定例部長会、集荷販売会議等重要な会議に常勤監査役が出席し、稟議書等の重要な決済書類を閲覧しております。

ハ. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

1. 当社は弁護士3名と顧問契約を締結しており、重要な法務的課題およびコンプライアンスに係る事象について、それぞれ各専門分野で指導、助言を受け且つ訴訟業務を依頼しております。
1. 当社は新日本監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。
1. 当社は東京都中央卸売市場の水産物部卸売業者の認可を農林水産省より受け、開設者の東京都より許可を受け業務を遂行している企業であり、2年毎の東京都の検査および不定期に農林水産省の検査を受けております。

.最近1年間の取り組み状況

当社は、経営環境の変化への迅速な対応を図るため、定例の会議はもとより臨時の取締役会・常務会・与信会議等を開催し、迅速且つ十分に議論を尽くしたうえで業務の執行を致しております。また、当社のホームページには、当社およびグループ各社の会社内容、当社の事業報告書等を掲載しており、業界紙への中間および年度の決算説明会と合わせてディスクロージャーの向上に努めております。今後も更なる経営の透明性と効率化を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めてまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

経営成績

当連結会計期間における我が国経済は、中東地域の紛争が続くなかで、長期のデフレ経済の影響は重く雇用・所得環境を圧迫し、個人消費の低迷する厳しい状況で推移しました。しかし後半輸出の増加や大手製造業中心に企業収益が好転し、株価の上昇、設備投資の増加など景気回復の兆しがみられました。

しかしながら、当水産物卸売市場業界におきましては、第4四半期に売上の回復がみられましたものの、一般的に購買意欲は低調で、入荷量の減少と魚価の低迷が恒常化し、販売代金の決済の遅延や取引先の倒産が漸増する右肩下がりの厳しい営業環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、取扱商品の品質の向上に努め、多様化する消費者のニーズと消費形態の変化に対応しつつ、グループ会社との連携を密にして集荷・販売に努力し、経営基盤の強化を図ってまいりましたが、当連結会計期間の売上高は180,349百万円となり前連結会計期間に比べ6.1%の減少となりました。

冷凍水産物を主体に売上総利益率が低下したことにより売上総利益が減少し、また取引先に対する貸倒引当金が増加した結果、営業損失は428百万円（前期営業利益は402百万円）、経常損失は473百万円（前期経常利益は492百万円）となりました。

また、特別損失として、取引先に対する貸倒引当金繰入679百万円、総合設立型年金基金解散に伴う特別損失479百万円、投資有価証券評価損124百万円を計上しました。

なお、当社並びに連結子会社において、直近の業績を踏まえて繰延税金資産の回収可能性を検討し、1,476百万円を取崩し、当期純損失は3,397百万円（前期は当期純利益51百万円）となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと水産物卸売事業につきましては、数量が減少し、単価も下落したため売上高は前連結会計年度と比べ6.1%減の174,679百万円、営業損失で1,051百万円（前期営業損失104百万円）となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、売上高4,961百万円（前期比6.2%減）、営業利益で375百万円（前期比74.7%増）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高で709百万円（前期比3.2%減）、営業利益で274百万円（前期比6.3%減）となりました。

記載金額については、消費税等抜で記載しております。

財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (14年4月～15年3月)	当連結会計年度 (15年4月～16年3月)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	352	283
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,378	366
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	15
現金及び現金同等物の増減額	73	245
現金及び現金同等物の期首残高	4,360	4,287
現金及び現金同等物の期末残高	4,287	4,532

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期借入金の増加および貸倒引当金の増加により前連結会計年度と比べ 245 百万円増加し 4,532 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は 146 百万円(前連結会計年度 資金の減少 1,069 百万円)となりました。これは主に貸倒引当金の増加およびたな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は 283 百万円となりましたが、前連結会計年度と比べ 69 百万円の増加となりました。これは主に前連結会計年度においては投資有価証券の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は 366 百万円となり、前連結会計年度と比べ 1,012 百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の増加額が前連結会計年度より減少したことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第53期 平成13年3月期	第54期 平成14年3月期	第55期 平成15年3月期	第56期 平成16年3月期
株主資本比率(%)	34.9	33.8	31.7	25.9
時価ベースの株主資本比率(%)	26.1	21.3	23.0	22.0
債務償還年数(年)	-	10.7	-	103.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	7.6	-	0.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成15年3月期、及び平成13年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費の低迷、魚価安、品質管理問題、市場外流通との競合等市場を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されますが、営業活動の拡充と収益率を高め、人件費等経費の一層の節減に取り組んでまいります。これらによって次期の業績は売上高が前期並の1,820億円、経常利益 400百万円、当期純利益 300百万円を予想しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増減(は減少)
(資産の部)			
流動資産	22,875	21,333	1,542
現金及び預金	4,361	4,606	245
受取手形及び売掛金	12,813	12,357	455
たな卸資産	5,708	5,275	433
繰延税金資産	450	14	436
その他	948	1,014	65
貸倒引当金	1,407	1,934	527
固定資産	12,180	14,300	2,120
有形固定資産	7,827	7,828	1
建物及び構築物	3,387	3,366	20
機械装置及び運搬具	727	755	27
土地	3,634	3,642	7
建設仮勘定	13	-	13
その他	64	63	△0
無形固定資産	201	208	6
借地権等	201	208	6
投資その他の資産	4,151	6,263	2,112
投資有価証券	2,582	5,492	2,910
繰延税金資産	938	40	897
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	2,264	2,389	124
その他	413	491	77
貸倒引当金	2,047	2,150	102
資産合計	35,055	35,633	578

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増減(は減少)
(負債の部)			
流動負債	19,934	20,689	754
支払手形及び買掛金	4,352	4,578	225
短期借入金	14,208	14,669	461
未払法人税等	38	83	44
賞与引当金	176	147	29
その他	1,158	1,211	52
固定負債	3,924	5,632	1,707
長期借入金	386	476	90
繰延税金負債	3	1,363	1,360
再評価に係る繰延税金負債	365	501	135
退職給付引当金	1,891	2,060	169
役員退職慰労引当金	323	276	46
長期預り保証金	872	911	39
連結調整勘定	83	41	41
負債合計	23,859	26,321	2,462
(少数株主持分)			
少数株主持分	93	84	9
(資本の部)			
資本金	2,376	2,376	-
資本剰余金	953	953	-
利益剰余金	8,344	4,765	3,579
土地再評価差額金	532	396	135
その他有価証券評価差額金	51	1,828	1,776
為替換算調整勘定	69	3	66
自己株式	1,086	1,088	2
資本合計	11,102	9,228	1,874
負債、少数株主持分 及び資本合計	35,055	35,633	578

(5) 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減 (は減少)
売 上 高		192,044		180,349	11,695
売 上 原 価		182,224		171,605	10,619
売 上 総 利 益		9,820		8,744	1,075
販売費及び一般管理費		9,417		9,173	243
営 業 損 益 (は損失)		402		428	831
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	64		38		
受 取 配 当 金	28		14		
賃 貸 収 入	22		19		
為 替 差 益	20		-		
連結調整勘定償却額	20		35		
持分法による投資利益	46		35		
そ の 他	82	286	95	237	48
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	144		174		
為 替 差 損	-		51		
そ の 他	51	196	55	281	85
経 常 損 益 (は損失)		492		473	965
特 別 損 失					
貸倒引当金繰入	604		679		
総合設立型年金基金 解散に伴う特別損失	-		479		
投資有価証券評価損	462	1,067	124	1,284	217
税金等調整前当期純損失		574		1,757	1,182
法人税、住民税及び事業税	130		178		
法人税等調整額	769	639	1,476	1,654	2,293
少数株主損益 (は減算)		13		14	27
当 期 純 損 益 (は損失)		51		3,397	3,448

(6) 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減 (減 少)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		953		953	-
資本剰余金期末残高		953		953	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		8,475		8,344	130
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	51	51	-	-	51
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失	-		3,397		
2. 配当	181	181	181	3,579	3,397
利益剰余金期末残高		8,344		4,765	3,579

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純損失	574	1,757
2. 減価償却費	424	415
3. 投資有価証券評価損	462	124
4. 貸倒引当金の増減額	310	630
5. 賞与引当金の増減額	25	29
6. 退職給付引当金の増減額	90	169
7. 役員退職慰労引当金の増減額	18	46
8. 受取利息及び受取配当金	93	52
9. 支払利息	144	174
10. 持分法による投資損益	46	35
11. 有形固定資産除却損	7	5
12. 売上債権の増減額	1,479	303
13. たな卸資産の増減額	1,621	437
14. 仕入債務の増減額	1,345	39
15. 未払消費税等の増減額	10	36
16. その他	109	41
小 計	887	384
17. 利息及び配当金の受取額	93	66
18. 利息の支払額	146	172
19. 法人税等の支払額	129	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069	146
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	-	146
2. 定期預金の払戻による収入	5	146
3. 有価証券の売却による収入	10	-
4. 有形固定資産の取得による支出	142	350
5. 投資有価証券の取得による支出	251	1
6. 投資有価証券の売却による収入	-	4
7. その他	26	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	352	283
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	1,564	661
2. 長期借入れによる収入	-	128
3. 長期借入金の返済による支出	-	238
4. 配当金の支払額	181	182
5. その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,378	366
・現金及び現金同等物に係る換算差額	29	15
・現金及び現金同等物の増減額	73	245
・現金及び現金同等物の期首残高	4,360	4,287
・現金及び現金同等物の期末残高	4,287	4,532

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社 (株)埼玉県魚市場ほか

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 川崎魚市場(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AERO TRADING CO.,LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.、(株)東京魚市場商事及び関東コールド(株)の決算日は12月31日であり、また釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他の有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、当社の賃貸冷蔵庫・賃貸住宅・社宅の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法
主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～13年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

賞与引当金

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

役員退職慰労引当金

数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社が内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u> 金利スワップ 為替予約	<u>ヘッジ対象</u> 借入金 外貨建債権・債務
ヘッジ方針	当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。	
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。 ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略している。	

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっている。

- 5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
- 6 . 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。
- 7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
- 8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,580 百万円		8,924 百万円	
2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券	561 百万円		582 百万円	
3. 担保に供している資産並びに担保付借入金 (1)担保に供している資産				
	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
投資有価証券	169	(-)	449	(-)
建物及び構築物	1,691	(96)	1,558	(87)
機械装置及び運搬具	320	(144)	286	(143)
土地	867	(-)	997	(-)
自己株式	73	(-)	73	(-)
計	3,123	(240)	3,366	(231)

() は内数で工場財団設定分を示す。

(2)担保付借入金

	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
短期借入金	1,295	(165)	2,045	(265)
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	624	(100)	526	(-)
計	1,919	(265)	2,571	(265)

() は内数で工場財団設定分を示す。

4. 財務制限条項

短期借入金のうち7,900百万円については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっている。

(1)各事業年度末の連結貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。

(2)各事業年度末の連結貸借対照表における有利子負債比率を2.0倍以下に維持すること。

(3)各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日
前連結会計年度 (平成15年3月31日) 当連結会計年度 (平成16年3月31日)

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 133百万円 245百万円

6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 40,260,000株である。

7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,984,204株である。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	百万円	百万円
従業員給与手当	3,486	3,281
役員報酬	409	338
退職給付費用	326	329
役員退職慰労引当金繰入額	36	7
賞与引当金繰入額	166	136
貸倒引当金繰入額	128	455
販売諸掛	1,651	1,531
出荷奨励金	323	296

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	4,361	4,606
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73	73
現金及び現金同等物	4,287	4,532

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)					
	水産物卸売	冷蔵倉庫及びその関連事業	不動産賃貸	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	186,021	5,290	733	192,044	-	192,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,472	4,017	283	5,773	(5,773)	-
計	187,494	9,308	1,016	197,818	(5,773)	192,044
営業費用	187,598	9,093	723	197,414	(5,772)	191,641
営業利益	104	214	293	403	(0)	402
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,569	2,617	4,953	29,139	5,915	35,055
減価償却費	76	126	222	424	-	424
資本的支出	43	79	23	147	-	147

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)					
	水産物卸売	冷蔵倉庫及びその関連事業	不動産賃貸	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	174,679	4,961	709	180,349	-	180,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,888	5,938	264	9,091	(9,091)	-
計	177,567	10,899	973	189,441	(9,091)	180,349
営業費用	178,618	10,524	699	189,842	(9,063)	180,778
営業利益	1,051	375	274	401	(27)	428
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,252	2,871	4,790	27,915	7,718	35,633
減価償却費	78	126	210	415	-	415
資本的支出	297	85	15	398	-	398

(注) (1) 当社の事業区分の方法 業種別の区分によるセグメンテーションを行っている。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦している。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度 6,181百万円
 当連結会計年度 8,102百万円

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3.海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び 運搬具	21	11	10	17	9	8
その他	865	502	362	836	580	255
計	886	513	373	854	589	264

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	百万円		百万円	
1年以内	155		146	
1年超	218		118	
合計	373		264	

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	百万円		百万円	
支払リース料	167		158	
減価償却費 相当額	167		158	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第55期 (15年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,285
退職給付引当金損金算入限度超過額	541
役員退職慰労引当金損金不算入額	131
賞与引当金損金算入限度超過額	61
ゴルフ会員権評価損否認	32
繰越欠損金	633
その他	56
繰延税金資産小計	2,742
評価性引当金	1,204
繰延税金資産計	1,538
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	109
その他有価証券評価差額金	35
その他	6
繰延税金負債計	152
繰延税金資産の純額	1,385

再評価に係る繰延税金負債

土地	365
----	-----

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳を記載していない。

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15百万円減少し、計上された法人税等調整額が28百万円、土地再評価差額金12百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加している。

第56期 (16年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,470
退職給付引当金損金算入限度超過額	738
役員退職慰労引当金損金不算入額	112
賞与引当金損金算入限度超過額	59
ゴルフ会員権評価損否認	32
繰越欠損金	1,062
その他	138
繰延税金資産小計	3,614
評価性引当金	3,559
繰延税金資産計	55
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	106
その他有価証券評価差額金	1,253
その他	3
繰延税金負債計	1,363
繰延税金負債の純額	1,308

再評価に係る繰延税金負債

土地	501
----	-----

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で差異の原因となった主要な項目別の内訳

同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額が 取得原価を超 えるもの	(1) 株式	467	850	383	1,109	4,180	3,071
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	55	82	26
	小計	467	850	383	1,165	4,262	3,097
連結貸借対 照表計上額が 取得原価を超 えないもの	(1) 株式	907	622	284	199	198	1
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	67	66	0	7	7	0
	小計	974	689	284	206	205	1
合計	1,441	1,539	98	1,372	4,468	3,095	

(注) 当連結会計年度において、有価証券について66百万円(その他有価証券で時価のある株式66百万円)、また前連結会計年度において、有価証券について462百万円(その他有価証券で時価のある株式396百万円、その他有価証券で時価のある投資信託66百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	480	441

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	4	6	-	-	-	7	-	-
合計	4	6	-	-	-	7	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。

デリバティブ取引に対する取組方針は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

デリバティブ取引の利用目的は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金、外貨建債権・債務

ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき行っており、その結果を経理部に報告することになっている。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、当社及び国内連結子会社のうち1社は適格退職年金制度を設けている。なお、当社は退職給付信託を設定している。

当社及び多くの国内連結子会社は、総合設立厚生年金基金「全国水産卸売厚生年金基金」(昭和63年10月設立)に加入していましたが、平成16年2月27日に基金解散についての認可申請書を厚生労働省に提出し、平成16年3月24日に認可されました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	3,495	3,834
ロ. 年金資産	443	792
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,052	3,042
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	308	280
ホ. 未認識数理計算上の差異	852	701
ヘ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	1,891	2,060
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,891	2,060

前連結会計年度

(平成15年3月31日現在)

当連結会計年度

(平成16年3月31日現在)

(注) 1. 国内連結子会社のうち6社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「全国水産卸売厚生年金基金」の年金資産の額(制度の給与総額比:1,664百万円)は含めていない。

(注) 1. 国内連結子会社のうち6社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
イ. 勤務費用	216	342
ロ. 利息費用	60	47
ハ. 期待運用収益	9	5
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	25	27
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	48	70
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	342	481

前連結会計年度

(平成15年3月31日)

当連結会計年度

(平成16年3月31日)

(注) 1. 上記のほか総合設立厚生年金基金である「全国水産卸売厚生年金基金」の掛金91百万円を製造原価または販売費及び一般管理費として処理している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

1. 上記のほか総合設立厚生年金基金である「全国水産卸売厚生年金基金」の掛金123百万円を製造原価または販売費及び一般管理費として処理している。また、当該年金基金解散に伴い特別掛金327百万円を負担しており、「総合設立型年金基金解散に伴う特別損失」として処理している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。なお、上記厚生年金基金解散に伴い子会社が負担することとなった退職給付債務128百万円は「イ. 勤務費用」に含めており、「総合設立型年金基金解散に伴う特別損失」として処理している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、翌連結会 計年度から費用処理している。	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	多くの国内連結子会社は15年 で費用処理することとしている。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	305.98円	1株当たり純資産額	254.39円
1株当たり当期純利益金額	1.41円	1株当たり当期純損失金額	93.65円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	51	3,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	51	3,397
期中平均株式数(千株)	36,295	36,280

(8) 仕入高及び売上高明細表

水産物卸売
仕入高

種 別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	百万円	屯	百万円
受 託	89,646	69,881	85,986	65,324
買 付	127,643	106,419	124,796	98,310
合 計	217,290	176,300	210,783	163,634

売 上 高

種 別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	百万円	屯	百万円
受 託	89,646	73,947	85,986	69,125
買 付	131,558	112,073	127,446	105,553
水産物卸売計	221,205	186,021	213,433	174,679
冷蔵倉庫及び その関連事業	-	5,290	-	4,961
不動産賃貸	-	733	-	709
合 計	221,205	192,044	213,433	180,349